

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」公募説明会 及び「大学教育再生加速プログラム」事業説明会

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」公募に係る 平成25年度からの変更点について

平成26年1月17日

文部科学省 高等教育局 大学振興課

事業概要

平成26年度予算案 34億円
(平成25年度予算額 23億円)

1. 背景 <大学に対する期待>

- 地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい。
- 学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい。
- 教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい。

<大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- ◎大学が地域の再生・活性化に貢献
- 大学が地域の課題をより直視 → 教育研究の活性化
- 学生が地域の課題解決に参画 → 学生の実践力育成

2. 事業のねらい

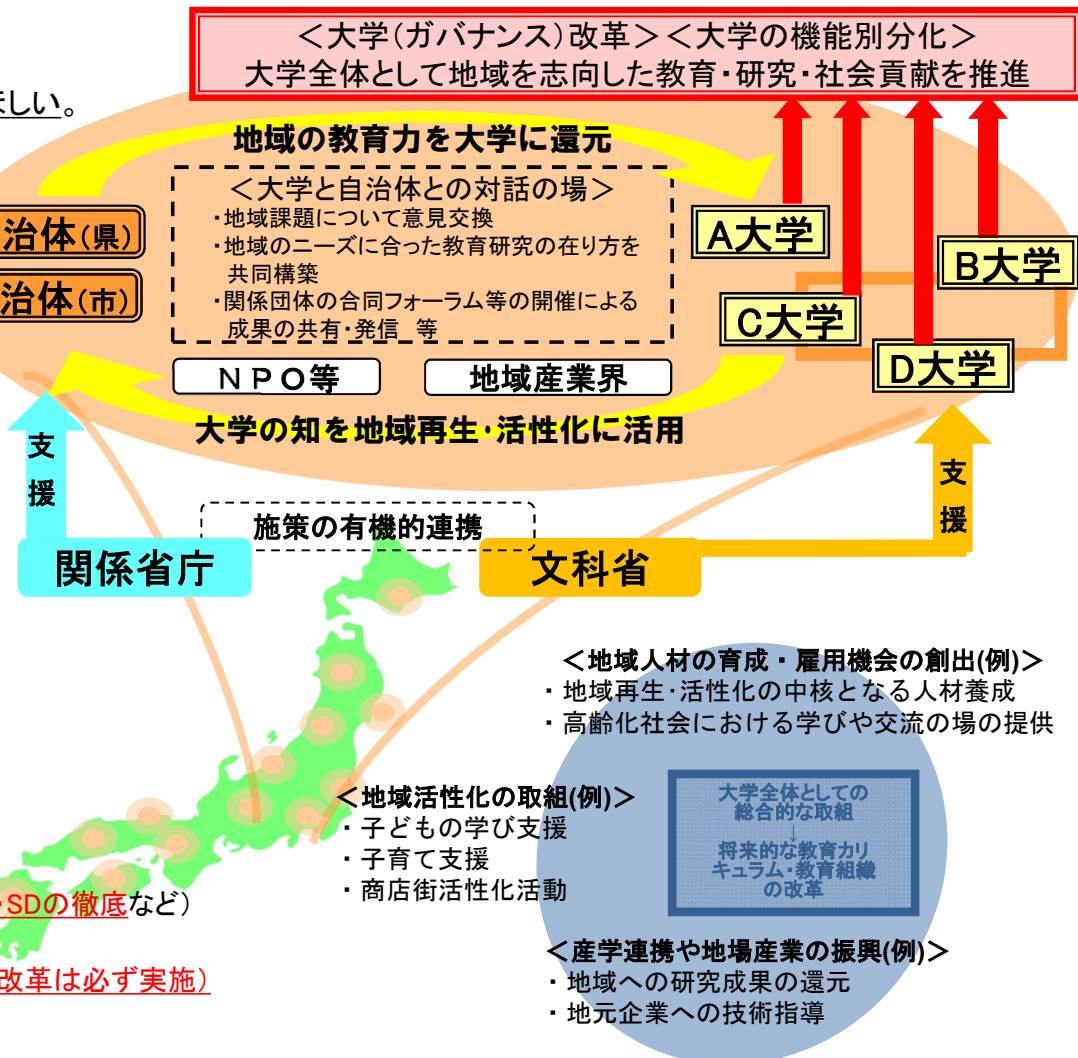
全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、
→学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進
→各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進

3. 支援対象と目標

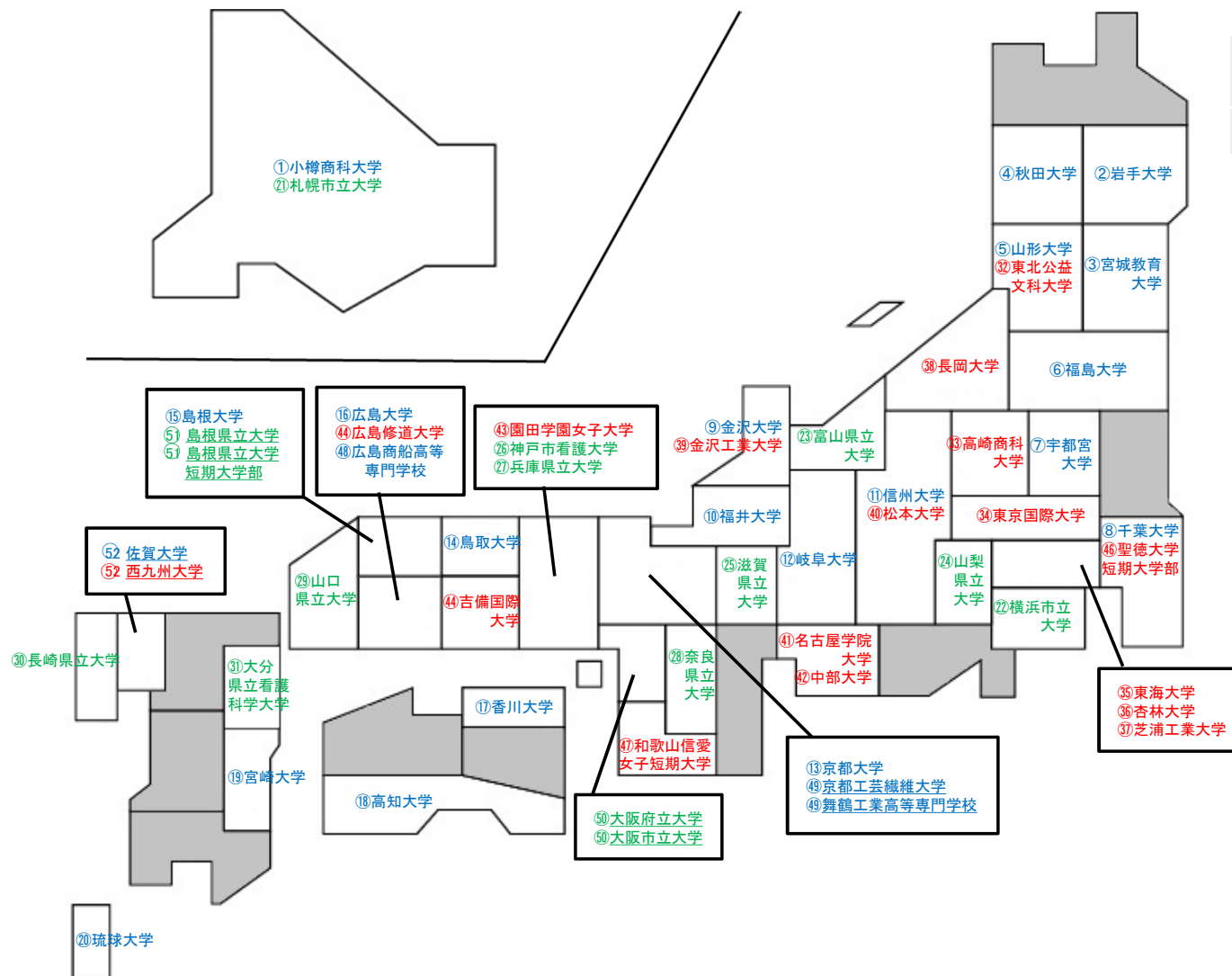
- ・自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学(短大・高専を含む)が対象(自治体・大学ともに、複数・単独があり得る)。
- ・学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、将来的に教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。
- ・地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングや自治体・大学の協働による地域振興の取組を進める。

4. 支援条件

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)
- ②大学の教育研究と一体となった取組
(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施)
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力(協定、対話の場の設定など)
- ④これまでの地域との連携の実績
- ⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式- (財政支援、建物無償貸与、人員派遣など)



平成25年度 採択大学(地域一覽)



申請区分	単独		共同		合計	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
件数	299	48	20	4	319	52

(凡例)
 青文字⇒国立
 赤文字⇒私立
 緑文字⇒公立
 ⇒未採択都道府県
 1) 青森県、2) 茨城県、3) 静岡県、4) 三重県、
 5) 徳島県、6) 愛媛県、7) 福岡県、8) 熊本県、
 9) 鹿児島県
 下線のある機関は共同申請によるもの

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」公募要領①

1 事業の背景・目的

- 事業目的をより明確に記載

2 事業の概要

(1) 対象となる事業

- 全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革を必須とする

※「地域志向科目」とは、本事業の目的に沿った人材育成のために必要な学修を実施する科目のこと

※地域志向科目を全学必修とする、地域志向科目群を選択必修とする、各学部の専門科目の一部を地域志向科目として必修化する など様々な方法が考えられる。各大学で創意工夫いただきたい

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」公募要領②

(1) 対象となる事業

- 地域を志向した大学であることを、全教職員を対象としたFD・SD等により学内に周知徹底することを明記
- 自治体とのコストシェアの必要性と自治体からの支援の徹底を明記

(2) 申請者等

- 平成25年度に採択された大学は、申請することはできないことを明記

(3) 地域・自治体等

- 自治体からの支援は、補助期間中に充実させていくことを必須とする

(4) 選定件数と申請件数

- 選定件数は、申請の状況等により予算の範囲内において調整

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」公募要領③

(6) 事業規模

○平成25年度より1割程度削減

・補助金基準額	58,000千円	↘	53,000千円
・補助事業上限額	120,000千円	↘	100,000千円

(7) 経費の範囲

- 地域志向教育研究経費が、真に事業の趣旨に合致した経費となるよう、必要事項を明記
- シンポジウム、広告費及び旅費等が事業目的に照らして過度に華美とならないよう特に注意すること
また、外国旅費の必要性は十分検討すること

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」公募要領④

3 審査方法・基準等

(3) その他

○今年度の審査に関して、特に配慮する点を追加

- ①地域(同一都道府県内での選定件数等)、学校種や設置形態、大学の規模等のバランス
- ②大学の機能別分化を推進する重点的な支援であるという本事業の目的から、大学として、「地域の知の拠点」であるということにファーストプライオリティを置いているかどうか

4 申請方法等

(3) その他

○申請書等に、著しい形式的な不備がある場合は審査対象外とすることを明記

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」公募要領⑤

5 その他

(3) その他

- 中間評価の結果により、事業の中止を含めた計画の見直しを行わせるとともにその内容を公表することを明記

6 問合せ先等

(2) スケジュール

・1月15日(水)	公募開始	・6月中	面接審査
・2月中	個別相談会 (仙台・金沢・大阪・福岡)	・7月中	採択大学決定
・4月8日(火)～9日(水)	公募締切	・8月中	事業開始
・5月中	書面審査		

計画調書(様式2)①

I. 大学の目的・目標を踏まえた「地域志向」

○平成25年度の様式から「1. 大学等の目的・目標」を削除

II. 「地域」の設定

○地図上に大学の所在地を明確に示すこと

○連携自治体の政策課題等の引用などにより、地域がその課題を抱えていることが明確に分かるよう記入すること

III. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状、達成目標及び具体的取組

○平成25年度の様式から「IV. 地域を志向した具体的な取組」を統合

○教育・研究・社会貢献の項目毎に必ず、定量的な目標を設定すること

計画調書(様式2)②

Ⅲ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状、達成目標及び具体的取組

○地域志向教育研究経費を計上している場合は、その用途を記入すること

Ⅵ. 事業実施計画等

○事業期間中の取組について、各年度の経費との関連性を明確にすること

○教職員を雇用する経費を計上している場合は、各人の職務内容と、補助期間終了後の継続雇用又は雇用しない場合は当該役割の引き継ぎについて記入すること